

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 定秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目2番1号(本社事務所)
【電話番号】	03(5645)7340
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 亀井 暢之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	12,319	11,875	16,096
経常利益 (百万円)	488	432	556
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	219	288	203
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	382	74	109
純資産額 (百万円)	17,623	17,062	17,317
総資産額 (百万円)	22,975	22,099	22,252
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	21.95	28.85	20.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	73.1	73.3

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.17	15.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の持ち直しや輸出が緩やかに回復する中、雇用・所得情勢が堅調に推移し個人消費も持ち直しつつあります。今後日本経済は緩やかに回復していくと思われませんが、中国経済の動向や英国のEU離脱問題に加え、米国新政権が実施する政策の世界経済への影響等が懸念され、先行きは依然不透明な状況にあります。

国内の香料市場においては、市場規模の拡大が期待できない中、市場の成熟化、一部天産品原料価格の上昇、競合他社との競争激化、品質保証に対する要求増加など依然として厳しい状況にあります。一方で国外に目を転じれば、アセアン地域等今後の成長が期待できる市場が育まれつつあります。

このような状況下、当社グループは、生産・販売・研究・開発が一体となって、製品開発における顧客ニーズへの対応力を強化するとともに、ユーザーの海外展開に対応すべく中国市場での事業拡大の推進と東南アジア市場開拓のための拠点作りを進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、国内事業の調合香料事業と合成香料・ケミカル事業がいずれも前年同四半期比減収の中、中国市場を主力とする海外事業が前年同四半期比増収となり、11,875百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。利益につきましては、国内事業や中国子会社の採算悪化等により、営業利益は576百万円（同1.2%減）、経常利益は中国子会社の為替差損による営業外収支の悪化により432百万円（同11.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、台湾子会社の税率変更による繰延税金負債の取崩しの影響等により288百万円（同31.4%増）となりました。

また当第3四半期連結累計期間において、当社が保有するケミカル関連設備（建物、生産設備等）に事業環境の変化に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められたことから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、139百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

主要なセグメントの売上高は、国内事業のうち、フレグランスとフレーバーの調合香料事業は、フレグランスは前年同四半期比で増収となりましたが、フレーバーの取扱商品が前年同四半期比で大幅減収となったため、事業全体で前年同四半期比5.8%減の5,400百万円となりました。合成香料・ケミカル事業は、合成香料とケミカル受託製品の減収により前年同四半期比10.7%減の2,361百万円となりました。また国内子会社は前年同四半期比横這いの1,036百万円となりました。海外事業は中国の景気が減速する中、前年同四半期比5.9%増の3,078百万円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、817百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	10,000	-	1,490	-	1,456

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,995,700	99,957	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	99,957	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
曾田香料株式会社	東京都中央区日本橋 本町四丁目15番 9 号	3,700	-	3,700	0.03
計	-	3,700	-	3,700	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,162	5,685
受取手形及び売掛金	3,957	4,861
商品及び製品	1,352	1,298
仕掛品	763	782
原材料及び貯蔵品	1,374	1,561
その他	461	298
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	14,069	14,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,461	2,239
機械装置及び運搬具(純額)	1,433	1,120
土地	1,670	1,648
建設仮勘定	205	34
その他(純額)	492	402
有形固定資産合計	6,261	5,445
無形固定資産	437	347
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,488	1,824
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	1,483	1,820
固定資産合計	8,182	7,613
資産合計	22,252	22,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,760	2,388
短期借入金	300	300
未払法人税等	54	77
賞与引当金	347	157
役員賞与引当金	10	1
その他	822	555
流動負債合計	3,295	3,480
固定負債		
退職給付に係る負債	1,432	1,369
役員退職慰労引当金	112	85
その他	95	99
固定負債合計	1,640	1,555
負債合計	4,935	5,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金	1,456	1,456
利益剰余金	12,520	12,629
自己株式	2	2
株主資本合計	15,464	15,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	600
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	397	8
退職給付に係る調整累計額	29	17
その他の包括利益累計額合計	844	591
非支配株主持分	1,007	898
純資産合計	17,317	17,062
負債純資産合計	22,252	22,099

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	12,319	11,875
売上原価	8,448	8,081
売上総利益	3,871	3,794
販売費及び一般管理費	3,287	3,218
営業利益	583	576
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	16	17
受取保険料	-	39
その他	19	8
営業外収益合計	45	68
営業外費用		
支払利息	0	1
休止固定資産減価償却費	10	20
為替差損	60	189
支払補償費	66	-
その他	2	2
営業外費用合計	140	213
経常利益	488	432
特別利益		
固定資産売却益	-	64
投資有価証券売却益	-	80
特別利益合計	-	144
特別損失		
固定資産除却損	11	3
減損損失	-	139
投資有価証券評価損	2	-
関係会社整理損	12	-
特別損失合計	26	143
税金等調整前四半期純利益	461	434
法人税等	156	80
四半期純利益	305	353
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	219	288

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	305	353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	123
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	85	561
退職給付に係る調整額	15	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	77	427
四半期包括利益	382	74
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323	35
非支配株主に係る四半期包括利益	58	109

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	35百万円
支払手形	-	46

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	541百万円	537百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	139	14	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	89	9	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	89	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	89	9	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	国内子会社	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,731	2,645	2,906	1,036	12,319	-	12,319
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	509	449	68	98	1,124	1,124	-
計	6,240	3,094	2,974	1,134	13,444	1,124	12,319
セグメント利益又は 損失()	58	172	431	92	638	54	583

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 54百万円には、たな卸資産の調整額 45百万円、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 11百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	国内子会社	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,400	2,361	3,078	1,036	11,875	-	11,875
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	566	486	66	109	1,229	1,229	-
計	5,966	2,847	3,144	1,146	13,104	1,229	11,875
セグメント利益	52	235	385	44	718	141	576

(注)1. セグメント利益の調整額 141百万円には、たな卸資産の調整額 142百万円及びセグメント間取引消去等0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「合成香料・ケミカル事業」セグメントにおいて、当社が保有するケミカル関連設備(建物、生産設備等)について事業環境の変化に伴い収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において139百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他」に含まれていた「国内子会社」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違がみられます。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、セグメント利益への影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円95銭	28円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	219	288
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	219	288
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,996	9,996

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成28年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....89百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 9 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月 9 日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 7 日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 打越 隆 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 磯貝 剛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。